

マイナ新たにミス1200件

首相「総点検11月まで」

政府中間報告

ひも付けの方法が不適切な自治体や健康保険組合などがあったのは保険証や障害者手帳、住民税といった情報で、今後「彼らの個別データを点検する。適切な手順で行っていた機関は除外されるが、このうち共済年金、公金受取口座は先

行して全ての個別データの調査を実施。人為的なミスが相次いだ障害者手帳も全数を調べる。

総点検は29項目を対象とした。労災年金情報の誤登録や、住民税情報が他人に漏洩される事が新たに見つかった。

再発防止策も公表した。各種制度の自治体などへの申請者にマイナンバーの記載を求めるより、「お問い合わせ」と答えるもので、細かく点検する必要があるのかで担当も変わつていい」と答えていた。

政府は8日、マイナンバー総点検の中間報告を公表

した。マイナンバーと保険証とのひも付けミスが新たに1069件確認され、計8441件になった。公務員の年金情報でも18件の誤りが判明。障害者手帳情報では、ひも付け手順が不適切だったのは、都道府県や政令指定都市など237自治体の約2割に当たる50自治体に上った。政府は8月下旬に個別データの点検が必要な自治体名などを公表し、ほかに誤登録がないか点検を進める。

【5面】裏面深層

中間報告の公表に先立ち

首相官邸で開かれたマイナンバー情報総点検本部の会合で、岸田文雄首相は、個別データの点検を原則として11月末までに行うよう指示した。従来は「秋までに完了」としていた。首相は「国民が安心してデジタル社会に移行できるよう、一丸となって努力をしてほしい」と述べた。

新たに確認された保険証のミスのうち5件は他人に医療情報を閲覧された。ひも付けミスは住所との照合も付けていたケースが多く不十分だったケースが多い。河野太郎デジタル相は記者会見で「同姓同名の人

がいるとの認識が各機関で薄かった」と話した。

総点検は29項目を対象とした。労災年金情報の誤登録や、住民税情報が他人に漏洩される事が新たに見つかった。

再発防止策も公表した。各種制度の自治体などへの申請者にマイナンバーの記載を求めるより、「お問い合わせ」と答えていた。

ひも付けの方法が不適切な自治体や健康保険組合などがあったのは保険証や障害者手帳、住民税といった情報で、今後「彼らの個別データを点検する。適切な手順で行っていた機関は除外されるが、このうち共済年金、公金受取口座は先行して全ての個別データの調査を実施。人為的なミスが相次いだ障害者手帳も全数を調べる。

総点検は29項目を対象とした。労災年金情報の誤登録や、住民税情報が他人に漏洩される事が新たに見つかった。

再発防止策も公表した。各種制度の自治体などへの申請者にマイナンバーの記載を求めるより、「お問い合わせ」と答えていた。

井県内では県と福井市が対象となり、県が交付している手帳の数は身体約2万5千件、精神約8200件、療育約7200件、福井市は身体約1万件となっている。

同市の担当者は「点検の方法はまだ聞いておらず、どうして細かく点検する必要があるのかで担当も変わつていい」と答えていた。

病院に読み取り機を増設、精度も向上させた。

マイナカードに保険証機能を持たせたマイナ保険証の利用環境を整えるため、